

平成 2 3 年度

勝浦市^{一般会計}_{特別会計}歳入歳出決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 7 7 号

平成 2 4 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一

勝浦市監査委員 岩 瀬 洋 男

平成 2 3 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 3 度勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1. 審査対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査方法	1
第4. 審査結果	1
1. 一般会計	2
○ 決算の概況	2
○ 歳入の状況	2
第1款 市 税	3
第2款 地方譲与税	4
第3款 利子割交付金	5
第4款 配当割交付金	5
第5款 株式等譲渡所得割交付金	5
第6款 地方消費税交付金	6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	6
第8款 自動車取得税交付金	6
第9款 地方特例交付金	7
第10款 地方交付税	7
第11款 交通安全対策特別交付金	7
第12款 分担金及び負担金	8
第13款 使用料及び手数料	8
第14款 国庫支出金	9
第15款 県支出金	9
第16款 財産収入	10
第17款 寄 附 金	10
第18款 繰 入 金	10
第19款 繰 越 金	11
第20款 諸 収 入	11
第21款 市 債	11

○ 自主財源・依存財源別構成比	12
○ 歳出の状況	13
第1款 議会費	14
第2款 総務費	14
第3款 民生費	15
第4款 衛生費	16
第5款 農林水産業費	16
第6款 商工費	17
第7款 土木費	18
第8款 消防費	19
第9款 教育費	19
第10款 災害復旧費	20
第11款 公債費	21
第12款 予備費	21
○ 使途別（人件費・物件費その他経費）構成比	22
2. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	26
4. 後期高齢者医療特別会計	28
5. 介護保険特別会計	30
財産に関する調書	33
基金運用状況審査意見	35
むすび	37
○ 決算審査資料	39

勝浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査対象

- 平成23年度 勝浦市一般会計歳入歳出決算
- 平成23年度 勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 勝浦市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 勝浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成23年度 勝浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査期間

平成24年7月31日から平成24年8月17日まで

第3. 審査方法

平成23年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、その他政令等で定める書類が適法に作成されたか、予算の執行が地方自治法第2条第14項及び第15項並びに地方財政法第4条の規定の主旨にそって実施されたか、計数は歳入歳出簿及び証書類と照合して正確であるかに主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査結果

審査に付された平成23年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令等で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、予算の執行は所期の目的にそい適法かつ適正に執行され、計数も正確であり、決算は適法なものと認められた。

1. 一般会計

決算の概況

平成23年度一般会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	8,120,988,280	8,206,795,209	85,806,929	101.1
歳 出	8,120,988,280	7,738,345,072	382,643,208	95.3
差引残額		468,450,137		

歳入決算額は8,206,795,209円、歳出決算額は7,738,345,072円で、歳入歳出差引残額は468,450,137円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で916,242,781円(10.0%)の減少、歳出決算で899,584,597円(10.4%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で101.1%(前年度99.8%)、歳出で95.3%(前年度94.5%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	対予算 収入率	構成比
1. 市 税	2,164,275,000	2,194,908,786	30,633,786	101.4	26.7
2. 地方譲与税	79,000,000	82,668,101	3,668,101	104.6	1.0
3. 利子割交付金	4,500,000	4,330,000	△ 170,000	96.2	0.1
4. 配当割交付金	2,000,000	5,082,000	3,082,000	254.1	0.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	1,039,000	39,000	103.9	0.0
6. 地方消費税金 交付金	207,000,000	195,930,000	△ 11,070,000	94.7	2.4
7. ゴルフ場利用税金 交付金	25,000,000	24,788,469	△ 211,531	99.2	0.3
8. 自動車取得税金 交付金	24,500,000	24,054,000	△ 446,000	98.2	0.3
9. 地方特例金 交付金	28,144,000	28,349,000	205,000	100.7	0.3
10. 地方交付税	2,535,903,000	2,662,066,000	126,163,000	105.0	32.4
11. 交通安全対策 特別交付金	3,277,000	3,238,000	△ 39,000	98.8	0.0

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	対予算 収入率	構 成 比
12. 分 担 金 担 及 び 金	197,453,000	193,166,274	△ 4,286,726	97.8	2.4
13. 使 用 料 数 及 び 料	143,617,000	138,141,327	△ 5,475,673	96.2	1.7
14. 国 庫 支 出 金	799,883,000	773,603,448	△ 26,279,552	96.7	9.4
15. 県 支 出 金	458,883,000	434,466,171	△ 24,416,829	94.7	5.3
16. 財 産 収 入	5,109,000	5,444,250	335,250	106.6	0.1
17. 寄 附 金	4,509,000	4,521,470	12,470	100.3	0.1
18. 繰 入 金	22,026,000	20,342,232	△ 1,683,768	92.4	0.2
19. 繰 越 金	471,626,280	485,108,321	13,482,041	102.9	5.9
20. 諸 収 入	400,382,000	453,647,360	53,265,360	113.3	5.5
21. 市 債	542,901,000	471,901,000	△ 71,000,000	86.9	5.8
歳 入 合 計	8,120,988,280	8,206,795,209	85,806,929	101.1	100.0

上表のほか調定額は8,611,185,208円、不納欠損額37,028,802円、収入未済額367,361,197円となっている。

収入済額の調定額に対する割合は95.3%で、前年度と比較すると1.4ポイントの増加となっている。

款別決算の推移状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23	2,164,275,000	2,581,934,270	2,194,908,786	36,752,302	350,273,182
22	2,174,463,000	2,672,066,569	2,197,621,718	103,328,260	371,116,591
21	2,219,025,000	2,784,363,133	2,243,380,410	90,758,396	450,224,327
年 度	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率	構 成 比	指 数	
23	101.4	85.0	26.7	97.8	
22	101.1	82.2	24.1	98.0	
21	101.1	80.6	27.4	100.0	

市税収入額は、歳入総額の26.7%を占め、前年度の24.1%と比較すると2.6ポイントの増加を示している。
 予算現額2,164,275,000円に対し、調定額2,581,934,270円、収入済額2,194,908,786円、不納欠損額36,752,302円、収入未済額350,273,182円となっている。

収入済額は、予算現額に対し30,633,786円(1.4%)の増加、調定額に対する収入率は85.0%(前年度82.2%)となっている。

なお、収入済額を前年度と比較すると2,712,932円(0.1%)の減少を示している。

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 税目	年 度			年度別構成比			前年度 対 比
	23	22	21	23	22	21	
1. 市 民 税	841,060,274	859,301,687	913,952,840	38.3	39.1	40.7	97.9
2. 固 定 資 産 税	1,160,429,811	1,154,215,033	1,147,349,497	52.9	52.5	51.2	100.5
3. 軽 自 動 車 税	37,707,100	37,719,000	37,813,183	1.7	1.7	1.7	100.0
4. 市 た ば こ 税	134,451,951	117,905,048	114,414,862	6.1	5.4	5.1	114.0
5. 特 別 土 地 税 保 有 税	0	0	120,000	0.0	0.0	0.0	—
6. 入 湯 税	21,259,650	28,480,950	29,730,028	1.0	1.3	1.3	74.6
合 計	2,194,908,786	2,197,621,718	2,243,380,410	100.0	100.0	100.0	99.9

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	79,000,000	82,668,101	82,668,101	104.6	100.0	1.0	90.7
22	76,000,000	90,822,063	90,822,063	119.5	100.0	1.0	99.6
21	87,000,000	91,164,270	91,164,270	104.8	100.0	1.1	100.0

予算現額79,000,000円に対し、調定額及び収入済額は82,668,101円で3,668,101円(4.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると8,153,962円(9.0%)の減少を示している。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税22,993,000円、自動車重量譲与税59,675,000円、地方道路譲与税101円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	4,500,000	4,330,000	4,330,000	96.2	100.0	0.1	67.9
22	5,700,000	5,859,000	5,859,000	102.8	100.0	0.1	91.8
21	5,000,000	6,379,000	6,379,000	127.6	100.0	0.1	100.0

予算現額4,500,000円に対し、調定額及び収入済額は4,330,000円で170,000円(3.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,529,000円(26.1%)の減少を示している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	2,000,000	5,082,000	5,082,000	254.1	100.0	0.1	175.2
22	2,100,000	2,286,000	2,286,000	108.9	100.0	0.0	78.8
21	2,500,000	2,900,000	2,900,000	116.0	100.0	0.0	100.0

予算現額2,000,000円に対し、調定額及び収入済額は5,082,000円で3,082,000円(154.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると2,796,000円(122.3%)の増加を示している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	1,000,000	1,039,000	1,039,000	103.9	100.0	0.0	69.6
22	1,000,000	1,251,000	1,251,000	125.1	100.0	0.0	83.8
21	2,000,000	1,493,000	1,493,000	74.7	100.0	0.0	100.0

予算現額1,000,000円に対し、調定額及び収入済額は1,039,000円で39,000円(3.9%)の増加、収入済額を前年度と比較すると212,000円(16.9%)の減少を示している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	207,000,000	195,930,000	195,930,000	94.7	100.0	2.4	95.2
22	197,000,000	205,407,000	205,407,000	104.3	100.0	2.3	99.8
21	201,441,000	205,760,000	205,760,000	102.1	100.0	2.5	100.0

予算現額207,000,000円に対し、調定額及び収入済額は195,930,000円で11,070,000円(5.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると9,477,000円(4.6%)の減少を示している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	25,000,000	24,788,469	24,788,469	99.2	100.0	0.3	87.3
22	24,300,000	26,288,867	26,288,867	108.2	100.0	0.3	92.6
21	26,000,000	28,380,537	28,380,537	109.2	100.0	0.4	100.0

予算現額25,000,000円に対し、調定額及び収入済額は24,788,469円で211,531円(0.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると1,500,398円(5.7%)の減少を示している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	24,500,000	24,054,000	24,054,000	98.2	100.0	0.3	67.5
22	27,600,000	30,120,000	30,120,000	109.1	100.0	0.3	84.6
21	35,000,000	35,614,000	35,614,000	101.8	100.0	0.4	100.0

予算現額24,500,000円に対し、調定額及び収入済額は24,054,000円で446,000円(1.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると6,066,000円(20.1%)の減少を示している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	28,144,000	28,349,000	28,349,000	100.7	100.0	0.3	112.4
22	31,668,000	31,668,000	31,668,000	100.0	100.0	0.3	125.6
21	25,000,000	25,220,000	25,220,000	100.9	100.0	0.3	100.0

予算現額28,144,000円に対し、調定額及び収入済額は28,349,000円で205,000円(0.7%)の増加、収入済額を前年度と比較すると3,319,000円(10.5%)の減少を示している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	2,535,903,000	2,662,066,000	2,662,066,000	105.0	100.0	32.4	112.9
22	2,516,346,000	2,640,339,000	2,640,339,000	104.9	100.0	28.9	111.9
21	2,282,713,000	2,358,656,000	2,358,656,000	103.3	100.0	28.8	100.0

地方交付税は、歳入総額の32.4%を占め、前年度の28.9%と比較すると3.5ポイントの増加を示している。

予算現額2,535,903,000円に対し、調定額及び収入済額は2,662,066,000円で126,163,000円(5.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると21,727,000円(0.8%)の増加を示している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	3,277,000	3,238,000	3,238,000	98.8	100.0	0.0	98.8
22	3,750,000	3,142,000	3,142,000	83.8	100.0	0.0	95.9
21	3,750,000	3,277,000	3,277,000	87.4	100.0	0.0	100.0

予算現額3,277,000円に対し、調定額及び収入済額は3,238,000円で39,000円(1.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると96,000円(3.1%)の増加を示している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	197,453,000	195,197,264	193,166,274	2,030,990	97.8	99.0	2.4	104.2
22	191,509,000	200,278,621	197,828,725	2,449,896	103.3	98.8	2.2	106.7
21	193,472,000	187,825,195	185,433,275	2,391,920	95.8	98.7	2.3	100.0

予算現額197,453,000円に対し、調定額195,197,264円、収入済額193,166,274円、収入未済額2,030,990円となっている。

収入済額は、予算現額に対し4,286,726円(2.2%)の減少、調定額に対する収入率は99.0%(前年度98.8%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,662,451円(2.4%)の減少を示している。

収入の内訳は、分担金で農林水産業費分担金6,602,609円、土木費分担金1,091,700円、災害復旧費分担金877,500円、負担金で民生費負担金124,467,889円、教育費負担金60,126,576円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23	143,617,000	142,735,727	138,141,327	276,500	4,317,900
22	149,026,000	153,152,091	148,137,691	374,300	4,640,100
21	151,212,000	156,287,655	150,807,435	323,520	5,156,700

年度	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	96.2	96.8	1.7	91.6
22	99.4	96.7	1.6	98.2
21	99.7	96.5	1.9	100.0

予算現額143,617,000円に対し、調定額142,735,727円、収入済額138,141,327円、不納欠損額276,500円、収入未済額4,317,900円となっている。

収入済額は、予算現額に対し5,475,673円(3.8%)の減少、調定額に対する収入率は96.8%(前年度96.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると9,996,364円(6.7%)の減少を示している。

収入の内訳は、土木使用料、教育使用料等の使用料で30,883,147円、総務手数料、衛生手数料等の手数料で107,258,180円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	799,883,000	778,278,448	773,603,448	4,675,000	96.7	99.4	9.4	64.8
22	1,165,032,000	1,145,925,540	1,067,770,540	78,155,000	91.7	93.2	11.7	89.5
21	1,426,458,000	1,404,874,842	1,193,574,842	211,300,000	83.7	85.0	14.6	100.0

国庫支出金は、歳入総額の9.4%を占め、前年度11.7%と比較すると2.3ポイントの減少を示している。

予算現額799,883,000円に対し、調定額778,278,448円、収入済額773,603,448円、収入未済額4,675,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し26,279,552円(3.3%)の減少、調定額に対する収入率は99.4%(前年度93.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると294,167,092円(27.5%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費国庫負担金等の国庫負担金で689,589,913円、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金等の国庫補助金で76,036,439円、民生費委託金等の委託金で7,977,096円となっている。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	458,883,000	438,699,171	434,466,171	4,233,000	94.7	99.0	5.3	122.6
22	879,314,000	847,621,678	815,892,678	31,729,000	92.8	96.3	8.9	230.2
21	379,188,000	365,029,186	354,499,186	10,530,000	93.5	97.1	4.3	100.0

県支出金は、歳入総額の5.3%を占め、前年度8.9%と比較すると3.6ポイントの減少を示している。

予算現額458,883,000円に対し、調定額438,699,171円、収入済額434,466,171円、収入未済額4,233,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し24,416,829円(5.3%)の減少、調定額に対する収入率は99.0%(前年度96.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると381,426,507円(46.7%)の減少を示している。

収入の内訳は、民生費県負担金等の県負担金で201,262,103円、民生費県補助金、衛生費県補助金等の県補助金で195,263,557円、総務費委託金、土木費委託金等の委託金で37,940,511円となっている。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
23	5,109,000	5,444,250	5,444,250	106.6	100.0	0.1	7.5
22	32,091,000	32,328,475	32,328,475	100.7	100.0	0.4	44.3
21	68,573,000	73,018,041	73,018,041	106.5	100.0	0.9	100.0

予算現額5,109,000円に対し、調定額及び収入済額は5,444,250円となっている。

収入済額は、予算現額に対し335,250円(6.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると26,884,225円(83.2%)の減少を示している。

収入の内訳は、財産貸付収入、利子及び配当金の財産運用収入で4,960,777円、不動産売払収入の財産売払収入で483,473円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
23	4,509,000	4,521,470	4,521,470	100.3	100.0	0.1	58.1
22	15,527,000	13,826,000	13,826,000	89.0	100.0	0.2	177.7
21	2,784,000	7,782,450	7,782,450	279.5	100.0	0.1	100.0

予算現額4,509,000円に対し、調定額及び収入済額は4,521,470円となっている。

寄附金の収入済額は、ふるさと応援寄附金3,521,470円、教育費寄附金1,000,000円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指 数
23	22,026,000	20,342,232	20,342,232	92.4	100.0	0.2	98.1
22	22,828,000	18,329,209	18,329,209	80.3	100.0	0.2	88.4
21	21,687,000	20,741,030	20,741,030	95.6	100.0	0.3	100.0

繰入金の収入済額は、基金繰入金20,342,232円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	471,626,280	485,108,321	485,108,321	102.9	100.0	5.9	159.9
22	380,713,500	380,714,325	380,714,325	100.0	100.0	4.2	125.5
21	303,377,901	303,378,840	303,378,840	100.0	100.0	3.7	100.0

繰越金の収入済額は485,108,321円で、前年度と比較すると104,393,996円(27.4%)の増加を示している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	400,382,000	455,478,485	453,647,360	1,831,125	113.3	99.6	5.5	97.0
22	444,821,000	490,862,734	489,005,699	1,857,035	109.9	99.6	5.4	104.6
21	420,889,000	468,588,050	467,628,780	959,270	111.1	99.8	5.7	100.0

予算現額400,382,000円に対し、調定額455,478,485円、収入済額453,647,360円、収入未済額1,831,125円となっている。

収入済額は、予算現額に対し53,265,360円(13.3%)の増加、調定に対する収入率は99.6%(前年度99.6%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると35,358,339円(7.2%)の減少を示している。

収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料1,791,681円、市預金利子261,949円、貸付金元利収入36,563,000円、雑入415,030,730円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	指数
23	542,901,000	471,901,000	471,901,000	86.9	100.0	5.8	110.2
22	799,400,000	724,400,000	724,400,000	90.6	100.0	7.9	169.1
21	504,900,000	428,400,000	428,400,000	84.8	100.0	5.2	100.0

市債は、歳入総額の5.8%を占め、前年度の7.9%に比べ2.1ポイントの減少を示している。

調定額及び収入済額は471,901,000円で、収入済額を前年度と比較すると252,499,000円(34.9%)の減少を示している。

歳入決算額の自主財源、依存財源別の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別		平成23年度		平成22年度		比較増減		前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1. 市 税	2,194,908,786	26.7	2,197,621,718	24.1	△ 2,712,932	2.6	99.9
	12. 分担金及び 負債 担 金	193,166,274	2.4	197,828,725	2.2	△ 4,662,451	0.2	97.6
	13. 使用料及び 手 数 料	138,141,327	1.7	148,137,691	1.6	△ 9,996,364	0.1	93.3
	16. 財 産 収 入	5,444,250	0.1	32,328,475	0.4	△ 26,884,225	△ 0.3	16.8
	17. 寄 附 金	4,521,470	0.1	13,826,000	0.2	△ 9,304,530	△ 0.1	32.7
	18. 繰 入 金	20,342,232	0.2	18,329,209	0.2	2,013,023	0.0	111.0
	19. 繰 越 金	485,108,321	5.9	380,714,325	4.2	104,393,996	1.7	127.4
	20. 諸 収 入	453,647,360	5.5	489,005,699	5.4	△ 35,358,339	0.1	92.8
	計	3,495,280,020	42.6	3,477,791,842	38.3	17,488,178	4.3	100.5
依存財源	2. 地方譲与税	82,668,101	1.0	90,822,063	1.0	△ 8,153,962	0.0	91.0
	3. 利子割交付金	4,330,000	0.1	5,859,000	0.1	△ 1,529,000	0.0	73.9
	4. 配当割交付金	5,082,000	0.1	2,286,000	0.0	2,796,000	0.1	222.3
	5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,039,000	0.0	1,251,000	0.0	△ 212,000	0.0	83.1
	6. 地方消費税 交 付 金	195,930,000	2.4	205,407,000	2.3	△ 9,477,000	0.1	95.4
	7. ゴルフ場利用 税 交 付 金	24,788,469	0.3	26,288,867	0.3	△ 1,500,398	0.0	94.3
	8. 自動車取得税 交 付 金	24,054,000	0.3	30,120,000	0.3	△ 6,066,000	0.0	79.9
	9. 地方特例 交 付 金	28,349,000	0.3	31,668,000	0.3	△ 3,319,000	0.0	89.5
	10. 地方交付税	2,662,066,000	32.4	2,640,339,000	28.9	21,727,000	3.5	100.8
	11. 交通安全対策 特別交付金	3,238,000	0.0	3,142,000	0.0	96,000	0.0	103.1
	14. 国庫支出金	773,603,448	9.4	1,067,770,540	11.7	△ 294,167,092	△ 2.3	72.5
	15. 県支出金	434,466,171	5.3	815,892,678	8.9	△ 381,426,507	△ 3.6	53.3
	21. 市 債	471,901,000	5.8	724,400,000	7.9	△ 252,499,000	△ 2.1	65.1
計	4,711,515,189	57.4	5,645,246,148	61.7	△ 933,730,959	△ 4.3	83.5	
合 計	8,206,795,209	100.0	9,123,037,990	100.0	△ 916,242,781	—	90.0	

自主財源は3,495,280,020円で、前年度と比較して17,488,178円(0.5%)の増加を示している。自主財源が歳入総額に占める割合は42.6%で、前年度の38.3%に対し4.3ポイントの増加となっている。

依存財源は4,711,515,189円で前年度と比較して933,730,959円(16.5%)の減少を示している。依存財源が歳入総額に占める割合は57.4%で、前年度の61.7%に対し4.3ポイントの減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率	構成比
1. 議 会 費	181,920,000	179,816,921	2,103,079	98.8	2.3
2. 総 務 費	1,608,349,000	1,578,506,297	29,842,703	98.1	20.4
3. 民 生 費	2,917,594,830	2,819,999,794	97,595,036	96.7	36.5
4. 衛 生 費	764,104,000	708,268,394	55,835,606	92.7	9.2
5. 農 林 水 産 業 費	263,351,000	217,736,095	45,614,905	82.7	2.8
6. 商 工 費	223,610,200	217,093,466	6,516,734	97.1	2.8
7. 土 木 費	308,915,000	272,057,057	36,857,943	88.1	3.5
8. 消 防 費	144,770,000	100,873,554	43,896,446	69.7	1.3
9. 教 育 費	760,124,850	706,582,806	53,542,044	93.0	9.1
10. 災 害 復 旧 費	29,867,000	29,519,700	347,300	98.8	0.4
11. 公 債 費	912,652,000	907,890,988	4,761,012	99.5	11.7
12. 予 備 費	5,730,400	—	5,730,400	—	—
歳 出 合 計	8,120,988,280	7,738,345,072	382,643,208	95.3	100.0

上表のほか、翌年度繰越額71,343,500円、不用額311,299,708円となっている。

款別決算の推移状況は次のとおりである。

第1款 議会費 (人件費96.2%、その他経費3.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
23	181,920,000	179,816,921	2,103,079	98.8	2.3	121.1
22	148,206,000	146,141,917	2,064,083	98.6	1.7	98.4
21	150,039,000	148,449,553	1,589,447	98.9	1.9	100.0

予算現額181,920,000円に対し、支出済額は179,816,921円で、執行率は98.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると33,675,004円(23.0%)の増加を示している。

第2款 総務費 (人件費32.5%、その他経費67.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	1,608,349,000	1,578,506,297	0	29,842,703	98.1	20.4	100.9
22	1,710,128,656	1,678,649,574	2,573,000	28,906,082	98.2	19.4	107.3
21	1,591,517,000	1,563,725,747	4,399,500	23,391,753	98.3	20.0	100.0

予算現額1,608,349,000円に対し、支出済額は1,578,506,297円で、執行率は98.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると100,143,277円(6.0%)の減少を示している。

総務管理費1,340,953,730円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で43,852,363円(3.3%)、通信運搬費、保険料を主な内容とする役務費21,851,098円(1.6%)、庁舎総合管理業務委託料27,893,250円、住民情報システムデータ移行業務委託料64,638,000円等の委託料で138,232,070円(10.3%)、電子計算機借上料56,026,650円等の使用料及び賃借料で79,124,278円(5.9%)、夷隅郡市広域市町村圏事務組合負担金479,719,739円、外房線複線化事業負担金20,014,256円等の負担金補助及び交付金で527,111,691円(39.3%)、財政調整基金積立金162,413,000円等の積立金165,935,525円(12.4%)、人件費335,951,649円(25.0%)、その他の経費28,895,056円(2.2%)となっている。

徴税費127,570,904円の支出内訳は、印刷製本費を主な内容とする需用費で3,200,303円(2.5%)、地番現況図加除修正業務委託料5,662,272円等の委託料で7,225,523円(5.7%)、確定申告受付支援システム借上料2,218,644円等の使用料及び賃借料で4,576,370円(3.6%)、市税過誤納還付金の償還金利子及び割引料で3,025,925円(2.4%)、人件費107,059,379円(83.9%)、その他の経費2,483,404円(1.9%)となっている。

戸籍住民基本台帳費59,247,332円の支出内訳は、戸籍電算システムデータベース借上料3,757,950円等の使用料及び賃借料で11,389,055円(19.2%)、自動車購入費2,446,520円等の備品購入費で3,003,335円(5.1%)、人件費39,649,247円(66.9%)、その他の経費5,205,695円(8.8%)となっている。

選挙費31,565,250円の支出内訳は、印刷製本費等の需用費10,723,148円(34.0%)、郵便料等の役務費

2,014,256円(6.4%)、ポスター掲示場管理業務委託料2,049,810円等の委託料3,184,335円(10.1%)、人件費11,969,211円(37.9%)、その他の経費3,674,300円(11.6%)となっている。

統計調査費8,048,622円の支出内訳は、人件費7,758,909円(96.4%)、その他の経費289,713円(3.6%)となっている。

監査委員費11,120,459円の支出内訳は、人件費10,721,395円(96.4%)、その他の経費399,064円(3.6%)となっている。

第3款 民生費 (人件費14.0%、その他経費86.0%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	2,917,594,830	2,819,999,794	1,764,000	95,831,036	96.7	36.5	100.9
22	2,810,373,247	2,699,612,083	33,178,330	77,582,834	96.1	31.3	96.6
21	2,900,712,901	2,794,112,597	7,600,000	99,000,304	96.3	35.8	100.0

予算現額2,917,594,830円に対し、支出済額2,819,999,794円で、執行率は96.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると120,387,711円(4.5%)の増加を示している。

児童福祉費の児童措置費で1,764,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

社会福祉費1,603,090,781円の支出内訳は、高齢者入湯券支給事業報償費5,286,027円等の報償費で7,372,546円(0.5%)、総野園管理運営委託料200,664,403円、老人デイサービスセンター管理運営委託料41,518,669円、居宅介護支援事業業務委託料10,831,500円等の委託料で296,724,005円(18.5%)、勝浦市社会福祉協議会補助金16,515,000円、公的介護施設等整備費補助金30,000,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金236,546,789円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金10,593,075円等の負担金補助及び交付金で332,034,588円(20.7%)、介護給付費162,229,637円、旧法施設支援費36,274,227円、身体障害者更生医療給付費47,962,918円、重度心身障害者医療費支給事業費38,141,917円等の扶助費で353,818,607円(22.1%)、介護保険特別会計繰出金257,267,360円、国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金179,909,360円、後期高齢者医療特別会計繰出金59,693,470円の繰出金で516,270,190円(32.2%)、人件費59,264,863円(3.7%)、その他の経費37,605,982円(2.3%)となっている。

児童福祉費746,149,229円の支出内訳は、賄材料費21,012,131円等の需用費で40,425,104円(5.4%)、子ども手当システム修正業務委託料3,627,750円等の委託料で10,111,501円(1.4%)、児童遊園備品購入費1,395,000円等の備品購入費で4,462,015円(0.6%)、子ども手当166,920,000円等の扶助費で324,657,873円(43.5%)、人件費306,408,673円(41.1%)、その他の経費60,084,063円(8.0%)となっている。

生活保護費469,296,370円の支出内訳は、扶助費438,264,984円(93.4%)、人件費28,201,499円(6.0%)、その他の経費2,829,887円(0.6%)となっている。

災害救助費1,463,414円の支出内訳は、避難者一時受入先借上料1,112,933円等の使用料及び賃借料で1,207,737円(82.5%)、その他の経費255,677円(17.5%)となっている。

第4款 衛生費 (人件費31.2%、その他経費68.8%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	764,104,000	708,268,394	0	55,835,606	92.7	9.2	91.5
22	760,143,000	699,024,274	0	61,118,726	92.0	8.1	90.3
21	814,313,000	774,284,328	3,500,000	36,528,672	95.1	9.9	100.0

予算現額764,104,000円に対し、支出済額は708,268,394円で、執行率は92.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると9,244,120円(1.3%)の増加を示している。

保健衛生費210,169,011円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び医薬材料費等を主な内容とする需用費で7,653,617円(3.6%)、予防接種業務委託料19,621,480円、子宮頸がんワクチン予防接種業務委託料8,704,000円、がん検診業務委託料13,678,708円、火葬場管理運営委託料16,000,000円等の委託料で82,641,946円(39.3%)、パソコン等借上料3,306,240円等の使用料及び賃借料で3,381,350円(1.6%)、合併処理浄化槽設置事業補助金8,476,000円、住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金667,000円等の負担金補助及び交付金で10,819,230円(5.2%)、人件費98,908,168円(47.1%)、その他の経費6,764,700円(3.2%)となっている。

清掃費455,492,383円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費で、120,537,299円(26.5%)、一般廃棄物収集運搬業務委託料66,024,000円、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務委託料23,342,862円、廃プラスチック運搬処理等業務委託料14,311,200円、し尿収集運搬業務委託料52,789,800円等の委託料で201,291,457円(44.2%)、し尿処理設備購入費1,365,000円等の公有財産購入費2,310,000円(0.5%)、人件費122,334,607円(26.8%)、その他の経費9,019,020円(2.0%)となっている。

上水道費42,607,000円の支出内訳は、南房総広域水道企業団補助金10,318,000円及び水道事業会計補助金2,905,000円等の負担金補助及び交付金で13,223,000円(31.0%)、投資及び出資金は南房総広域水道企業団出資金25,254,000円及び水道事業会計出資金(統合簡水元金分)4,130,000円の29,384,000円(69.0%)となっている。

第5款 農林水産業費 (人件費35.5%、その他経費64.5%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	263,351,000	217,736,095	32,425,500	13,189,405	82.7	2.8	101.7
22	549,188,400	525,455,188	8,473,000	15,260,212	95.7	6.1	245.3
21	274,470,000	214,192,916	52,235,000	8,042,084	78.0	2.8	100.0

予算現額263,351,000円に対し、支出済額は217,736,095円で、執行率は82.7%となっている。支出済

額を前年度と比較すると307,719,093円(58.6%)の減少を示している。

農業費の農地費で8,500,000円、林業費で10,075,000円、水産業費の漁港管理費で13,000,000円が繰越明許費として、水産業費の漁港管理費で850,500円が事故繰越としてそれぞれ翌年度へ繰り越されている。

農業費156,323,889円の支出内訳は、有害鳥獣捕獲事業報償費12,351,000円等の報償費で12,471,000円(8.0%)、有害鳥獣捕獲業務委託料2,500,000円等の委託料で7,001,546円(4.5%)、小規模治山緊急整備工事費7,105,350円等の工事請負費で8,172,150円(5.2%)、有害獣被害防止対策事業補助金8,848,470円、共同活動支援交付金1,100,800円、鳥獣被害防止総合対策交付金1,632,435円、勝浦市土地改良区補助金49,898,509円等の負担金補助及び交付金で65,595,044円(42.0%)、人件費59,931,719円(38.3%)、その他の経費3,152,430円(2.0%)となっている。

水産業費61,412,206円の支出内訳は、勝浦東部漁港(豊浜地区)測量業務委託料1,680,000円等の委託料で3,480,750円(5.7%)、勝浦東部漁港(豊浜地区)泊地浚渫工事費8,242,500円、鵜原漁港吉尾西防波堤改修工事費1,189,650円等の工事請負費で10,663,275円(17.4%)、漁港等施設費助成金4,454,550円、あわび種苗放流事業補助金4,914,000円、漁獲共済事業補助金4,946,229円、漁船漁業近代化施設整備事業補助金6,706,000円等の負担金補助及び交付金で28,075,040円(45.7%)、人件費17,408,612円(28.3%)、その他の経費1,784,529円(2.9%)となっている。

第6款 商 工 費 (人件費21.6%、その他経費78.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指 数
23	223,610,200	217,093,466	0	6,516,734	97.1	2.8	133.3
22	179,103,000	168,228,145	6,747,000	4,127,855	93.9	1.9	103.3
21	165,459,000	162,799,961	0	2,659,039	98.4	2.1	100.0

予算現額223,610,200円に対し、支出済額は217,093,466円で、執行率は97.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると48,865,321円(29.0%)の増加を示している。

商工費217,093,466円の支出内訳は、消耗品費、印刷製本費及び修繕料を主な内容とする需用費で5,307,958円(2.4%)、「元気な勝浦」観光PR業務委託料6,961,000円、観光案内所管理運営委託料6,548,000円、海水浴場開設業務等委託料21,734,457円、観光ガイド人材育成業務委託料5,279,000円等の委託料で60,757,967円(28.0%)、監視所等借上料3,124,275円等の使用料及び賃借料で4,436,639円(2.0%)、勝浦朝市トイレ改修工事費4,235,700円、海水浴場施設整備工事費2,446,622円、駐車場敷地舗装工事費42,514,500円等の工事請負費で52,108,467円(24.0%)、ビッグひな祭り運営費補助金3,240,000円、いんべやあフェスタ勝浦運営費補助金2,300,000円、勝浦市商工会補助金11,172,000円、勝浦市観光協会補助金6,479,000円等の負担金補助及び交付金で32,053,755円(14.8%)、中小企業資金融資預託金の貸付金で12,412,000円(5.7%)、人件費46,784,552円(21.6%)、その他の経費3,232,128円(1.5%)となっている。

第7款 土木費 (人件費37.4%、その他経費62.6%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	308,915,000	272,057,057	0	36,857,943	88.1	3.5	70.3
22	376,462,000	326,266,701	19,460,000	30,735,299	86.7	3.8	84.4
21	496,480,000	386,744,348	97,895,000	11,840,652	77.9	5.0	100.0

予算現額308,915,000円に対し、支出済額は272,057,057円で、執行率は88.1%となっている。支出済額を前年度と比較すると54,209,644円(16.6%)の減少を示している。

土木管理費62,364,208円の支出内訳は、人件費60,578,785円(97.1%)、その他の経費1,785,423円(2.9%)となっている。

道路橋りょう費141,022,696円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等を主な内容とする需用費8,687,269円(6.2%)、道路台帳補正業務委託料4,361,700円、市道伐木業務委託料2,277,875円、市道草刈委託料13,303,500円、橋りょう長寿命化調査業務委託料4,043,550円等の委託料で27,837,659円(19.7%)、排水整備工事費15,374,100円、路肩復旧工事費5,320,350円等道路維持費の工事費35,740,320円、橋りょう維持工事費6,494,250円等橋りょう維持費の工事費6,725,250円、道路舗装修繕工事費4,316,550円、災害防除工事費22,503,600円等道路新設改良費の工事費32,979,450円を合わせた工事請負費で75,445,020円(53.5%)、補修用資材1,319,460円等の原材料費で2,084,436円(1.5%)、自動車購入費3,171,000円等の備品購入費で3,364,620円(2.4%)、人件費16,781,331円(11.9%)、その他の経費6,822,361円(4.8%)となっている。

河川費3,422,650円の支出内訳は、河川改修工事費の工事請負費で3,289,650円(96.1%)、全国治水砂防協会千葉県支部会費等の負担金補助及び交付金133,000円(3.9%)となっている。

都市計画費43,402,234円の支出内訳は、都市計画基礎調査業務委託料1,165,500円、都市計画図作成業務委託料1,155,000円、公園草刈委託料3,093,750円等の委託料で6,536,630円(15.1%)、街路舗装新設工事費1,577,100円、街路舗装修繕工事費7,342,650円等の工事請負費で10,395,000円(23.9%)、人件費24,180,979円(55.7%)、その他の経費2,289,625円(5.3%)となっている。

住宅費21,845,269円の支出内訳は、修繕料を主な内容とする需用費で3,869,164円(17.7%)、勝浦市市営住宅長寿命化計画策定業務委託料2,394,000円、市営住宅(旭ヶ丘団地)改修改築工事設計管理業務委託料661,500円等の委託料で3,213,000円(14.7%)、市営住宅敷地借上料1,327,200円等の使用料及び賃借料1,727,200円(7.9%)、市営住宅敷地保全工事費1,239,000円、市営住宅(旭ヶ丘団地)改修改築工事費10,752,000円の工事請負費で11,991,000円(54.9%)、人件費75,000円(0.4%)、その他の経費969,905円(4.4%)となっている。

第8款 消 防 費 (人件費23.6%、その他経費76.4%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	144,770,000	100,873,554	37,154,000	6,742,446	69.7	1.3	91.3
22	94,949,000	93,547,828	0	1,401,172	98.5	1.1	84.7
21	117,526,000	110,480,311	3,500,000	3,545,689	94.0	1.4	100.0

予算現額144,770,000円に対し、支出済額は100,873,554円で、執行率は69.7%となっている。支出済額を前年度と比較すると7,325,726円(7.8%)の増加を示している。

消防費の災害対策費で37,154,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

消防費100,873,554円の支出内訳は、消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費で8,896,435円(8.8%)、津波ハザードマップ作成業務委託料5,649,000円等の委託料で8,055,600円(8.0%)、消防詰所建築工事費7,942,200円、指定避難所テレビアンテナ設置工事費1,126,985円等の工事請負費で11,313,035円(11.2%)、自動車購入費9,618,000円、機械器具購入費3,675,000円等の備品購入費で18,207,825円(18.1%)、千葉県市町村総合事務組合負担金18,723,647円、消火栓維持管理負担金4,644,150円等の負担金補助及び交付金で25,137,385円(24.9%)、人件費23,772,458円(23.6%)、その他の経費5,490,816円(5.4%)となっている。

第9款 教 育 費 (人件費36.1%、その他経費63.9%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	760,124,850	706,582,806	0	53,542,044	93.0	9.1	100.6
22	1,498,728,816	1,326,520,412	89,264,950	82,943,454	88.5	15.4	188.9
21	892,208,000	702,282,415	158,853,000	31,072,585	78.7	9.0	100.0

予算現額760,124,850円に対し、支出済額は706,582,806円で、執行率は93.0%となっている。支出済額を前年度と比較すると619,937,606円(46.7%)の減少を示している。

教育総務費84,055,290円の支出内訳は、中学生海外派遣事業補助金3,300,000円等の負担金補助及び交付金4,677,760円(5.6%)、奨学資金貸付金の貸付金で12,090,000円(14.4%)、人件費59,466,995円(70.7%)、その他の経費7,820,535円(9.3%)となっている。

小学校費114,818,689円の支出内訳は、需用費36,796,650円(32.0%)、役務費3,428,030円(3.0%)、スクールバス運行業務委託料5,499,040円、学校施設耐震診断業務委託料8,295,000円等の委託料で20,756,568円(18.1%)、自動車借上料1,805,276円、パソコン等借上料10,271,058円等の使用料及び賃借料13,635,983円(11.9%)、元名木小学校校舎解体工事費10,911,600円、豊浜小学校通学路災害防除工事費5,899,950円等の工事請負費で20,844,600円(18.2%)、学校備品購入費3,753,567円、図書購入費8,005,949円等の備品購入費14,169,011円(12.3%)、その他の経費5,187,847円(4.5%)となっている。

中学校費73,818,216円の支出内訳は、需用費22,156,727円(30.0%)、役務費2,141,305円(2.9%)、特殊建築物定期報告調査業務委託料1,376,000円、学校施設耐震診断業務委託料8,431,500円等の委託料で12,080,874円(16.4%)、パソコン等借上料10,094,616円等の使用料及び賃借料11,678,366円(15.8%)、勝浦中学校校舎体育館通路改修工事費の工事請負費で1,995,000円(2.7%)、学校備品購入費5,084,298円、図書購入費3,653,851円等の備品購入費10,759,829円(14.6%)、人件費8,480,374円(11.5%)、その他の経費4,525,741円(6.1%)となっている。

幼稚園費31,124,880円の支出内訳は、需用費2,206,872円(7.1%)、備品購入費478,570円(1.5%)、人件費26,072,501円(83.8%)、その他の経費2,366,937円(7.6%)となっている。

社会教育費187,316,260円の支出内訳は、社会教育総務費(人件費を除く)6,719,562円(4.4%)、公民館費(人件費を除く)15,883,771円(8.4%)、図書館費(人件費を除く)12,481,249円(6.6%)、コミュニティ集会施設費2,026,414円(1.1%)、(仮称)市民文化会館建設事業費(人件費を除く)67,052,933円(35.5%)、人件費83,152,331円(44.0%)となっている。

保健体育費215,449,471円の支出内訳は、光熱水費、修繕料及び賄材料費等の需用費で90,405,715円(41.9%)、各種スポーツ大会運営委託料6,287,969円、給食配送業務委託料13,087,620円等の委託料で22,792,346円(10.6%)、体育倉庫移設工事費3,570,000円、フェンス設置工事費1,522,500円の工事請負費で5,092,500円(2.4%)、全日本小学生男子ソフトボール大会出場補助金4,800,000円等の負担金補助及び交付金で5,435,500円(2.5%)、人件費77,745,715円(36.1%)、その他の経費では13,977,695円(6.5%)となっている。

第10款 災害復旧費 (その他経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	指数
23	29,867,000	29,519,700	0	347,300	98.8	0.4	1438.5
22	41,351,000	12,646,278	25,166,000	3,538,722	30.6	0.1	616.3
21	2,053,120	2,052,120	0	1,000	100.0	0.0	100.0

予算現額29,867,000円に対し、支出済額は29,519,700円で、執行率は98.8%となっている。支出済額を前年度と比較すると16,873,422円(133.4%)の増加を示している。

公共土木施設災害復旧費29,519,700円の支出内訳は、道路橋りょう等災害復旧費の工事請負費29,519,700円(100%)となっている。

第11款 公債費 (その他経費100%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	指数
23	912,652,000	907,890,988	4,761,012	99.5	11.7	95.8
22	965,823,000	961,837,269	3,985,731	99.6	11.1	101.5
21	951,444,000	947,649,475	3,794,525	99.6	12.1	100.0

予算現額912,652,000円に対し、支出済額は907,890,988円で、執行率は99.5%となっている。支出済額を前年度と比較すると53,946,281円(5.6%)の減少を示している。

公債費907,890,988円の支出内訳は、元金747,039,782円(82.3%)、利子160,851,206円(17.7%)となっている。

第12款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	予算現額	充当額	不用額
23	7,000,000	5,730,400	1,269,600	5,730,400
22	7,000,000	5,732,381	1,267,619	5,732,381
21	7,000,000	5,747,880	1,252,120	5,747,880

予算額7,000,000円に対し、充当額は1,269,600円で、内訳は民生費262,500円、衛生費525,000円、商工費340,200円、教育費141,900円となっている。

歳出を用途別に総括すると次のとおりである。

(単位：円・%)

用途別 款別	人件費		物件費その他経費		合計	款別構成比	
	金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費その他経費
1. 議会費	172,904,925	9.6	6,911,996	0.1	179,816,921	96.2	3.8
2. 総務費	513,109,790	28.4	1,065,396,507	17.9	1,578,506,297	32.5	67.5
3. 民生費	393,875,035	21.8	2,426,124,759	40.9	2,819,999,794	14.0	86.0
4. 衛生費	221,242,775	12.3	487,025,619	8.2	708,268,394	31.2	68.8
5. 農林水産業費	77,340,331	4.3	140,395,764	2.4	217,736,095	35.5	64.5
6. 商工費	46,784,552	2.6	170,308,914	2.9	217,093,466	21.6	78.4
7. 土木費	101,616,095	5.6	170,440,962	2.9	272,057,057	37.4	62.6
8. 消防費	23,772,458	1.3	77,101,096	1.3	100,873,554	23.6	76.4
9. 教育費	254,917,916	14.1	451,664,890	7.6	706,582,806	36.1	63.9
10. 災害復旧費	0	0.0	29,519,700	0.5	29,519,700	0.0	100.0
11. 公債費	0	0.0	907,890,988	15.3	907,890,988	0.0	100.0
合計	1,805,563,877	100.0	5,932,781,195	100.0	7,738,345,072	23.3	76.7

(人件費は節の1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等、4. 共済費を対象とした。)

歳出総額7,738,345,072円に対し、人件費1,805,563,877円で構成比は23.3%となっている。本年度の人件費を前年度の人件費1,795,397,555円と比較すると10,166,322円(0.6%)の増加を示し、構成比は前年度の20.8%に対し2.5ポイントの増加を示している。

物件費その他経費は、5,932,781,195円で構成比は76.7%となっている。前年度の物件費その他経費6,842,532,114円と比較すると909,750,919円(13.3%)の減少を示し、構成比は前年度の79.2%に対し2.5ポイントの減少を示している。

2. 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

決算の概況

平成23年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	執 行 率
歳 入	2,986,119,000	3,095,067,427	108,948,427	103.6
歳 出	2,986,119,000	2,813,949,150	172,169,850	94.2
差 引 残 額		281,118,277		

歳入決算額は3,095,067,427円、歳出決算額は2,813,949,150円で、歳入歳出差引残額は281,118,277円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で39,574,315円(1.3%)の増加、歳出決算で10,323,790円(0.4%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で103.6%(前年度103.1%)、歳出で94.2%(前年度95.3%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 国民健康 保 険 税	654,786,000	1,070,276,146	685,008,940	32,244,692	353,022,514	104.6	64.0	22.1
2. 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 使用料及 び手数料	390,000	1,977,050	381,450	145,600	1,450,000	97.8	19.3	0.0
4. 国 庫 支 出 金	685,115,000	708,764,553	708,764,553	0	0	103.5	100.0	22.9
5. 療養給付費 等 交 付 金	116,922,000	111,417,982	111,417,982	0	0	95.3	100.0	3.6
6. 前期高齢 者 交 付 金	677,771,000	677,771,062	677,771,062	0	0	100.0	100.0	21.9
7. 県支出金	136,815,000	143,945,021	143,945,021	0	0	105.2	100.0	4.7
8. 共同事業 交 付 金	350,535,000	350,535,320	350,535,320	0	0	100.0	100.0	11.3

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
9. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 繰入金	183,563,000	179,909,360	179,909,360	0	0	98.0	100.0	5.8
11. 繰越金	177,138,000	231,220,172	231,220,172	0	0	130.5	100.0	7.5
12. 諸収入	3,081,000	6,113,567	6,113,567	0	0	198.4	100.0	0.2
歳入合計	2,986,119,000	3,481,930,233	3,095,067,427	32,390,292	354,472,514	103.6	88.9	100.0

国民健康保険税は、予算現額654,786,000円に対し、調定額1,070,276,146円、収入済額685,008,940円、不納欠損額32,244,692円、収入未済額353,022,514円となっている。

収入済額は、予算現額に対し30,222,940円(4.6%)の増加、調定額に対する収入率は64.0%(前年度62.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると6,415,577円(0.9%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額390,000円に対し、調定額1,977,050円、収入済額381,450円、不納欠損額145,600円、収入未済額1,450,000円となっている。

収入済額は、予算現額に対し8,550円(2.2%)の減少、収入済額を前年度と比較すると39,000円(11.4%)の増加を示している。

なお、不納欠損額145,600円は、国民健康保険税の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額685,115,000円に対し調定額及び収入済額は708,764,553円で23,649,553円(3.5%)の増加、収入済額を前年度と比較すると84,925,027円(10.7%)の減少を示している。

療養給付費等交付金は、予算現額116,922,000円に対し調定額及び収入済額は111,417,982円で5,504,018円(4.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると8,164,018円(6.8%)の減少を示している。

前期高齢者交付金は、予算現額677,771,000円に対し調定額及び収入済額は677,771,062円で62円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると170,251,380円(33.5%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額136,815,000円に対し調定額及び収入済額は143,945,021円で7,130,021円(5.2%)の増加、収入済額を前年度と比較すると8,231,753円(6.1%)の増加を示している。

共同事業交付金は、予算現額350,535,000円に対し調定額及び収入済額は350,535,320円で320円(0.0%)の増加、収入済額を前年度と比較すると40,676,684円(10.4%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は、179,909,360円で、前年度と比較すると141,641,241円(44.0%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は、231,220,172円で、前年度と比較すると128,735,417円(125.6%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額3,081,000円に対し調定額及び収入済額は6,113,567円で3,032,567円(98.4%)の増加、収入済額を前年度と比較すると1,308,158円(27.2%)の増加を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	50,246,000	47,765,746	2,480,254	95.1	1.7
2. 保 険 給 付 費	2,017,027,000	1,864,989,992	152,037,008	92.5	66.3
3. 後期高齢者支援金等	334,375,000	334,341,352	33,648	100.0	11.9
4. 前期高齢者納付金等	1,024,000	990,664	33,336	96.7	0.0
5. 老人保健拠出金	22,000	21,010	990	95.5	0.0
6. 介 護 納 付 金	152,415,000	152,414,130	870	100.0	5.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	327,704,000	325,756,835	1,947,165	99.4	11.6
8. 保 健 事 業 費	26,394,000	17,539,951	8,854,049	66.5	0.6
9. 基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
10. 諸 支 出 金	71,911,000	70,129,470	1,781,530	97.5	2.5
11. 予 備 費	5,000,000	—	5,000,000	—	—
歳 出 合 計	2,986,119,000	2,813,949,150	172,169,850	94.2	100.0

総務費は、予算現額50,246,000円に対し支出済額は47,765,746円で、執行率は95.1%、支出済額を前年度と比較すると1,926,821円(3.9%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額2,017,027,000円に対し支出済額は1,864,989,992円で、執行率は92.5%、支出済額を前年度と比較すると71,550,278円(3.7%)の減少を示している。

後期高齢者支援金等は、予算現額334,375,000円に対し、支出済額は334,341,352円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると21,950,589円(7.0%)の増加を示している。

前期高齢者納付金等は、予算現額1,024,000円に対し、支出済額は990,664円で、執行率は96.7%、支出済額を前年度と比較すると452,001円(83.9%)の増加を示している。

老人保健拠出金は、予算現額22,000円に対し支出済額は21,010円で、執行率は95.5%、支出済額を前年度と比較すると3,055,119円(99.3%)の減少を示している。

介護納付金は、予算現額152,415,000円に対し支出済額は152,414,130円で、執行率は100.0%、支出済額を前年度と比較すると15,199,816円(11.1%)の増加を示している。

共同事業拠出金は、予算現額327,704,000円に対し支出済額は325,756,835円で、執行率は99.4%、支出済額を前年度と比較すると8,537,541円(2.6%)の減少を示している。

保健事業費は、予算現額26,394,000円に対し支出済額は17,539,951円で、執行率は66.5%、支出済額を前年度と比較すると700,423円(4.2%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額71,911,000円に対し支出済額は70,129,470円で、執行率は97.5%、支出済額を前年度と比較すると36,443,140円(108.2%)の増加を示している。

3. 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

決算の概況

平成23年度国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	執行率
歳 入	75,088,000	66,200,338	△ 8,887,662	88.2
歳 出	75,088,000	65,537,939	9,550,061	87.3
差引残額		662,399		

歳入決算額は66,200,338円、歳出決算額は65,537,939円で、歳入歳出差引残額は662,399円となっている。本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で3,768,063円(5.4%)の減少、歳出決算で3,768,504円(5.4%)の減少を示している。

予算執行率は、歳入で88.2%(前年度92.0%)、歳出で87.3%(前年度91.1%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 診 療 収 入	43,630,000	37,226,687	37,226,687	85.3	100.0	56.2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	118,000	165,200	165,200	140.0	100.0	0.3
3. 繰 入 金	30,810,000	28,008,000	28,008,000	90.9	100.0	42.3
4. 繰 越 金	500,000	661,958	661,958	132.4	100.0	1.0
5. 諸 収 入	30,000	138,493	138,493	461.6	100.0	0.2
歳 入 合 計	75,088,000	66,200,338	66,200,338	88.2	100.0	100.0

診療収入は、予算現額43,630,000円に対し調定額及び収入済額は37,226,687円で6,403,313円(14.7%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,755,395円(8.0%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額118,000円に対し調定額及び収入済額は165,200円で47,200円(40.0%)

の増加、収入済額を前年度と比較すると69,280円(29.5%)の減少を示している。

繰入金の収入済額は28,008,000円で、前年度と比較すると6,440,000円(18.7%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は661,958円で、前年度と比較すると93,764円(16.5%)の増加を示している。

諸収入は、予算現額30,000円に対し調定額及び収入済額は138,493円で108,493円(361.6%)の増加、収入済額を前年度と比較すると107,942円(43.8%)の減少を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	61,065,000	57,270,783	3,794,217	93.8	87.4
2. 医業費	11,600,000	6,145,140	5,454,860	53.0	9.4
3. 公債費	2,123,000	2,122,016	984	100.0	3.2
4. 予備費	300,000	—	300,000	—	—
歳出合計	75,088,000	65,537,939	9,550,061	87.3	100.0

総務費は、予算現額61,065,000円に対し支出済額は57,270,783円で、執行率は93.8%、支出済額を前年度と比較すると5,840,592円(9.3%)の減少を示している。

医業費は、予算現額11,600,000円に対し支出済額は6,145,140円で、執行率は53.0%、支出済額を前年度と比較すると2,628,588円(74.8%)の増加を示している。

公債費は、予算現額2,123,000円に対し支出済額は2,122,016円で、執行率は100.0%、支出済額は前年度と同額となっている。

4. 後期高齢者医療特別会計

決算の概況

平成23年度後期高齢者医療特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	217,893,000	215,148,685	△ 2,744,315	98.7
歳 出	217,893,000	214,492,085	3,400,915	98.4
差引残額		656,600		

歳入決算額は215,148,685円、歳出決算額は214,492,085円で、歳入歳出差引残額は656,600円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で2,473,537円(1.2%)の増加、歳出決算で2,139,437円(1.0%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で98.7%(前年度98.3%)、歳出で98.4%(前年度98.2%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 後期高齢者 医療保険料	152,041,000	155,090,200	151,122,200	228,100	3,739,900	99.4	97.4	70.2
2. 使用料及 び手数料	64,000	95,300	44,100	6,700	44,500	68.9	46.3	0.0
3. 繰 入 金	61,091,000	59,693,470	59,693,470	0	0	97.7	100.0	27.8
4. 繰 越 金	323,000	322,500	322,500	0	0	99.8	100.0	0.2
5. 諸 収 入	4,374,000	3,966,415	3,966,415	0	0	90.7	100.0	1.8
歳 入 合 計	217,893,000	219,167,885	215,148,685	234,800	3,784,400	98.7	98.2	100.0

後期高齢者医療保険料は、予算現額152,041,000円に対し、調定額155,090,200円、収入済額は151,122,200円、不納欠損額228,100円、収入未済額は3,739,900円となっている。

収入済額は、予算現額に対し918,800円(0.6%)の減少、調定額に対する収入率は97.4%(前年度97.2%)と

なっている。

また、収入済額を前年度と比較すると4,279,900円(2.9%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額64,000円に対し、調定額95,300円、収入済額44,100円、不納欠損額6,700円、収入未済額44,500円となっている。

収入済額は予算現額に対し、19,900円(31.1%)の減少、収入済額を前年度と比較すると8,800円(16.6%)の減少を示している。

なお、不納欠損額6,700円は、後期高齢者医療保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

繰入金の収入済額は59,693,470円で、前年度と比較すると388,051円(0.6%)の減少を示している。

繰越金の収入済額は322,500円で、前年度と比較すると1,861,800円(85.2%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額4,374,000円に対し調定額及び収入済額は3,966,415円で407,585円(9.3%)の減少、収入済額を前年度と比較すると452,288円(12.9%)の増加を示している。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総 務 費	9,548,055	8,720,880	827,175	91.3	4.1
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	207,224,000	205,707,705	1,516,295	99.3	95.9
3. 諸 支 出 金	410,000	63,500	346,500	15.5	0.0
4. 予 備 費	710,945	—	710,945	—	—
歳 出 合 計	217,893,000	214,492,085	3,400,915	98.4	100.0

総務費は、予算現額9,548,055円に対し支出済額は8,720,880円で、執行率は91.3%、支出済額を前年度と比較すると548,428円(5.9%)の減少を示している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、予算現額207,224,000円に対し支出済額は205,707,705円で、執行率は99.3%、支出済額を前年度と比較すると2,926,465円(1.4%)の増加を示している。

諸支出金は、予算現額410,000円に対し支出済額63,500円で、執行率は15.5%、支出済額を前年度と比較すると238,600円(79.0%)の減少となっている。

5. 介護保険特別会計

決算の概況

平成23年度介護保険特別会計決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	執行率
歳 入	1,787,033,000	1,745,834,977	△ 41,198,023	97.7
歳 出	1,787,033,000	1,714,426,182	72,606,818	95.9
差引残額		31,408,795		

歳入決算額は1,745,834,977円、歳出決算額は1,714,426,182円で、歳入歳出差引残額は31,408,795円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入決算で29,408,736円(1.7%)の増加、歳出決算で17,183,707円(1.0%)の増加を示している。

予算執行率は、歳入で97.7%(前年度98.1%)、歳出で95.9%(前年度97.0%)となっている。

歳入の状況

款別歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
1. 介護保険料	284,606,000	299,083,210	286,615,900	2,032,300	10,435,010	100.7	95.8	16.4
2. 使用料及び び手数料	70,000	300,600	52,500	52,700	195,400	75.0	17.5	0.0
3. 国庫支出金	424,373,000	416,523,850	416,523,850	0	0	98.2	100.0	23.9
4. 県支出金	257,471,000	257,644,725	257,644,725	0	0	100.1	100.0	14.8
5. 支払基金 交 付 金	512,935,000	489,640,480	489,640,480	0	0	95.5	100.0	28.0
6. 財産収入	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7. 繰入金	288,384,000	276,162,811	276,162,811	0	0	95.8	100.0	15.8

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比
8. 繰越金	19,183,000	19,183,766	19,183,766	0	0	100.0	100.0	1.1
9. 諸収入	3,000	2,945	2,945	0	0	98.2	100.0	0.0
歳入合計	1,787,033,000	1,758,550,387	1,745,834,977	2,085,000	10,630,410	97.7	99.3	100.0

介護保険料は、予算現額284,606,000円に対し、調定額299,083,210円、収入済額286,615,900円、不納欠損額2,032,300円、収入未済額10,435,010円となっている。

収入済額は、予算現額に対し2,009,900円(0.7%)の増加、調定額に対する収入率は95.8%(前年度96.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると298,110円(0.1%)の増加を示している。

使用料及び手数料は、予算現額70,000円に対し、調定額300,600円、収入済額52,500円、不納欠損額52,700円、収入未済額195,400円となっている。

収入済額は、予算現額に対し17,500円(25.0%)の減少、収入済額を前年度と比較すると12,600円(19.4%)の減少を示している。

なお、不納欠損額52,700円は、介護保険料の督促手数料を欠損処分したものである。

国庫支出金は、予算現額424,373,000円に対し調定額及び収入済額は416,523,850円で7,849,150円(1.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると20,459,900円(5.2%)の増加を示している。

県支出金は、予算現額257,471,000円に対し調定額及び収入済額は257,644,725円で173,725円(0.1%)の増加、収入済額を前年度と比較すると10,086,272円(4.1%)の増加を示している。

支払基金交付金は、予算現額512,935,000円に対し調定額及び収入済額は489,640,480円で23,294,520円(4.5%)の減少、収入済額を前年度と比較すると25,244,480円(5.4%)の増加を示している。

財産収入は、予算現額8,000円に対し調定額及び収入済額は8,000円で同額、収入済額を前年度と比較すると4,472円(126.8%)の増加を示している。

繰入金の収入済額は276,162,811円で、前年度と比較すると20,122,841円(7.9%)の増加を示している。

繰越金の収入済額は19,183,766円で、前年度と比較すると44,278,514円(69.8%)の減少を示している。

諸収入は、予算現額3,000円に対し、調定額及び収入済額は2,945円で55円(1.8%)の減少、収入済額を前年度と比較すると2,516,225円(99.9%)の減少となっている。

歳出の状況

款別歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1. 総 務 費	53,502,000	52,086,479	1,415,521	97.4	3.0
2. 保 険 給 付 費	1,685,089,000	1,617,589,705	67,499,295	96.0	94.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	20,283,000	18,810,960	1,472,040	92.7	1.1
4. 財 政 安 定 化 基金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
5. 諸 支 出 金	17,897,000	17,574,038	322,962	98.2	1.0
6. 基 金 積 立 金	9,261,000	8,365,000	896,000	90.3	0.5
7. 予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
歳 出 合 計	1,787,033,000	1,714,426,182	72,606,818	95.9	100.0

総務費は、予算現額53,502,000円に対し支出済額は52,086,479円で、執行率は97.4%、支出済額を前年度と比較すると1,694,887円(3.2%)の減少を示している。

保険給付費は、予算現額1,685,089,000円に対し支出済額は1,617,589,705円で、執行率は96.0%、支出済額を前年度と比較すると58,781,439円(3.8%)の増加を示している。

地域支援事業費は、予算現額20,283,000円に対し支出済額は18,810,960円で、執行率は92.7%、支出済額を前年度と比較すると4,399,070円(19.0%)の減少を示している。

諸支出金は、予算現額17,897,000円に対し支出済額は17,574,038円で、執行率は98.2%、支出済額を前年度と比較すると17,314,247円(49.6%)の減少を示している。

基金積立金は、予算現額9,261,000円に対し支出済額は8,365,000円で、執行率は90.3%、支出済額を前年度と比較すると18,189,528円(68.5%)の減少を示している。

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

土地は、前年度末現在高3,517,336.58㎡に対し、決算年度中3,677.06㎡の減少で、決算年度末現在高は3,513,659.52㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関のその他の施設で314.05㎡の増加、公共用財産の学校で11,169.00㎡の減少、その他の施設で11,206.00㎡の増加、普通財産で4,028.11㎡の減少となっている。

建物は、前年度末現在高77,514.56㎡に対し、決算年度中3,443.93㎡の減少で、決算年度末現在高は74,070.63㎡となっている。

内訳は、その他の行政機関の消防施設で2.61㎡の減少、その他の施設で49.68㎡の増加、公共用財産の学校で2,276.81㎡の減少、公営住宅で22.22㎡の増加、その他の施設で1,236.41㎡の減少となっている。

(2) 山林

山林の面積は、前年度末現在高2,478,474.58㎡に対し、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は2,478,474.58㎡となっている。

立木は、前年度末推定蓄積量106,390.00㎡に対し、決算年度中718.00㎡の増加で、決算年度末現在高は107,108.00㎡となっている。

(3) 有価証券

前年度末現在高は株券4,750,000円で、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は株券で4,750,000円である。

(4) 出資による権利

前年度末現在高は、出資金2,111,059,000円、出捐金208,588,900円に対し、決算年度中出資金で25,254,000円の増加、出捐金は増減なしとなっている。

この結果、決算年度末現在高は、出資金で2,136,313,000円、出捐金で208,588,900円となっている。

2. 物 品

決算年度中の増減は次のとおりである。（自動車以外は1件100万円以上のものとする。）

区 分	購入受贈（増）	廃 棄（減）	増 減
小型貨物自動車	1	△ 3	△ 2
軽乗用自動車	3		3
軽特殊自動車	2		2
普通特殊自動車	2	△ 3	△ 1
連続式揚物機		△ 1	△ 1
放送設備	1		1
健康管理システム		△ 1	△ 1
児童扶養手当 管理システム		△ 1	△ 1
生活保護等版 レセプト管理システム	1		1
小型動力ポンプ （消防用）		△ 1	△ 1

3. 債 権

奨学資金貸付金は、前年度末現在高129,534,000円に対し、決算年度中3,528,000円の減少で、決算年度末現在高は126,006,000円となっている。

市民税特別徴収金は、前年度末現在高64,425,500円に対し、決算年度中68,600円の減少で、決算年度末現在高64,356,900円となっている。

基金運用状況審査意見

各基金の運用管理は、目的にそって執行されており、計数的に誤りはなく適正なものと認められた。
 なお、各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	533,339,523	328,111,616	861,451,139
債 権	327,877,000	△ 165,698,616	162,178,384

(2) 減債基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,556,695	1,055	3,557,750

(3) 国民健康保険特別会計財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	233	0	233

(4) 人材育成基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	50,260,663	1,034,565	51,295,228

(5) 文化会館建設基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	150,120,224	50,068,683	200,188,907
債 権	50,000,000	△ 50,000,000	0

(6) 福祉基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	297,792,739	22,032,227	319,824,966

(7) 中山間ふるさと保全対策基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	9,390,307	△ 297,600	9,092,707

(8)土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地(m ²)	5,460.00	0	5,460.00
預 金	108,774,838	81,668	108,856,506

(9)高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	3,823,454	△ 2,629,000	1,194,454
貸 付 金	668,000	2,629,000	3,297,000

(10)介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	78,357,168	△ 9,635,000	68,722,168

(11)高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,000,000	0	1,000,000

(12)国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	2,000,000	0	2,000,000

(13)ふるさと応援基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	1,326,000	2,530,470	3,856,470

(14)介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	895,451	△ 895,451	0

む す び

平成23年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書、基金運用状況についての決算審査の概要は、以上記述してきたとおりである。

平成23年度の我が国の経済は、年度前半は震災に伴う生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害などから、しばらくの間、生産面を中心に下押し圧力の強い状態が続いたが、その後供給面の制約が和らぐにつれて、持ち直しに向かったものの年度後半は欧州債務問題等を背景とする海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが停滞し、横ばい圏内での推移となっている。

本市においては、震災や福島第一原子力発電所事故の影響が、本市の中心産業である農林水産業や観光業等にも大きく影響を与え、特に観光客の推移では平成22年度数値の7割程度となっているなど、今後の経済活動はなお不透明な状況が続くものと考えられる。

また、未曾有の大震災に伴う被災地の復旧復興には、今後も国の多額な財政投入が見込まれることで、本市の財政にも大きな影響を及ぼすことが依然として強く懸念される。

このような状況下にあつて、勝浦市総合計画の初年度として、計画達成に向けた主な事業として、防災対策の分野では、東日本大震災における大津波の教訓を踏まえ(仮称)市民文化会館建設位置の見直しを行い、市営野球場用地を前提とした(仮称)市民文化会館の建設工事設計業務委託及び用地地質調査業務委託等の実施、新規事業では津波ハザードマップ作成事業、市民等への迅速な情報提供のための防災メール配信事業及び地域支え合い体制づくり事業における災害時要支援者台帳システム整備の実施、また、旧耐震基準で建設された7箇所全ての小中学校施設耐震診断(第2次診断)の実施、地域防災対策事業における避難所等での必要設備・備品の充実、震災等緊急広報無線整備・管理事業における戸別受信機の増設等、さらには津波を想定した避難路整備事業として避難路整備工事並びに海拔表示を含む災害避難所表示看板設置工事の着手など、防災対策強化事業の実施。

観光・地域振興対策の分野では、元市民会館及び元中央公民館用地を活用した駐車場整備事業の実施、宿泊・滞在型観光推進事業における観光ガイド人材育成事業及び緊急雇用創出事業を活用した「元気な勝浦」観光PR事業の実施など、観光客の誘致に向けた事業を実施すると共に東日本大震災後の観光客減少等による景気低迷に対する緊急経済活性化事業としてプレミアム商品券発行に対する補助等や、商店街活性化支援事業において、新たにB1グランプリ全国・関東大会出場に係る補助の実施。

少子高齢化対策の分野では、小児肺炎球菌ワクチン予防接種及びヒブワクチン予防接種に係る全額公費負担化等、子ども医療費助成の拡大による子育て支援の拡充や勝浦駅のエレベーター設置に向けて、バリアフリー化施設整備等事業協議会の設置などを新たに実施するなど、市民福祉の維持向上と市政の発展を図るための行政各般にわたる施策事業の実施に努力されたことが認められる。

決算状況をみると、一般会計決算額は、歳入では8,206,795,209円で、前年度9,123,037,990円に対して916,242,781円(10.0%)の減少、歳出では7,738,345,072円で、前年度8,637,929,669円に対し899,584,597円(10.4%)の減少を示している。歳入歳出差引額では468,450,137円で、前年度485,108,321円に対して16,658,184円(3.4%)の減少となった。

また、実質収支額では、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源12,167,350円を差し引くと456,282,787円で、前年度449,730,041円に対して6,552,746円(1.5%)の増加となっている。

特別会計3会計の決算額は、歳入では5,122,251,427円で、前年度5,054,562,902円に対して67,688,525円(1.4%)の増加、歳出では4,808,405,356円で、前年度4,803,174,506円に対して5,230,850円(0.1%)増加している。歳入歳出差引額では313,846,071円で、前年度251,388,396円に対して62,457,675円(24.8%)の増加となった。

また、実質収支額では翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額と同額の313,846,071

円で、前年度251,388,396円に対して62,457,675円(24.8%)の増加となった。

一般会計の歳入における自主財源率は42.6%であり、前年度に比べ4.3ポイント増加した。また、一般会計における財政分析の各指標をみると財政力指数が0.48、経常収支比率92.7%、公債費負担比率13.7%と依然として高い水準にあることから、厳しい財政運営は続いている。

市税をはじめとする財源の確保に努力されている職員の労は多とするところであるが、収入の状況は以下のとおり厳しい数値となっている。

市税について、収入済額は予算額の101.4%、調定額に対しては85.0%で、前年度に比べ2.8ポイントの増加、収入未済額は350,273,182円で、前年度に比べ20,843,409円(5.6%)減少し、不納欠損額は36,752,302円で、前年度に比べ66,575,958円(64.4%)減少している。

また、国民健康保険税について、収入済額は予算額の104.6%、調定額に対しては64.0%で、前年度に比べ1.8ポイント増加し、収入未済額は353,022,514円で、前年度に比べ24,937,732円(6.6%)減少した。この結果、市税及び国民健康保険税の収入未済額は、合計で703,295,696円となった。

また、後期高齢者医療保険料については、収入済額は予算額の99.4%、調定額に対しては97.4%で、前年度に比べ0.2ポイント増加し、収入未済額は3,739,900円で、前年度に比べ260,100円(6.5%)の減少となっている。

さらに、介護保険料の収入額は予算額の100.7%、調定額に対しては95.8%で、前年度に比べ0.4ポイント減少し、収入未済額は10,435,010円で、前年度に比べ332,700円(3.3%)増加した。

今後の行財政運営にあたり、財政状態が一層厳しさを増している中、歳入の根幹をなす市税をはじめとする各種収入金の確保は極めて重要であり、とりわけ市税、国民健康保険税等においては依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が生じており、財政圧迫要因の一つとなっている。しかしながら税等徴収率、収入未済額及び不納欠損額とも前年度と比較すると改善されおり、職員の努力の跡がうかがえる。今後とも県や他市における先進的な対策等を参考にしつつ、具体的な取り組みや適切な徴収対策を講じて、自主財源の安定確保及び負担の公平性の観点から、未収金の早期回収に更なる努力を望むものである。

また、各種団体への補助制度等は、規程や慣例を踏襲し漫然と継続するのではなく、終期等を定め目的が達成された場合は廃止や縮小の措置を講ずるとともに、行政需要の減少や事業効果が希薄なものを洗い出し、その必要性や有効性を検証したうえで適切な補助を行い、実施にあたっては指導監督を強化して有効かつ効率的な活用に努める必要がある。

少子高齢化社会に起因する社会保障制度改革や景気低迷により、扶助費等の支出が年々増加する中、震災に伴う防災対策をはじめとする大型事業の実施が控えている状況では、さらなる経費削減や合理化だけでなく、事業の質の向上に重点を置き、最小の経費で最大の効果を挙げるべく、職員一人ひとりが有効性や効率性を念頭に置き、課題に対しは庁内において横断的な検討をするなど、共通理解のもと積極的に業務に取り組む必要がある。

昨年度から始まった勝浦市総合計画のまちづくりの3つの基本理念、市民と行政の協働、人々がふれあう交流、未来につなげる希望を踏まえ、将来都市像「海と緑と人がともに歩むまち“元気いっぱい かつうら”」の実現に向け、効果的な行政活動を推進して市政発展のため一層努力されるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

一 般 会 計 節 別

節 別 \ 款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1. 報 酬	62,568,860	16,435,731	2,269,000	1,485,000	5,660,999	170,500
2. 給 料	19,128,112	223,787,901	192,407,799	109,131,610	35,385,036	23,598,640
3. 職 員 手 当 等	32,310,752	200,965,463	133,879,836	75,465,710	25,157,855	15,797,572
4. 共 済 費	58,897,201	71,920,695	65,318,400	35,160,455	11,136,441	7,217,840
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 賃 金		7,747,918	55,026,918	5,188,343		
8. 報 償 費	4,000	10,917,200	7,562,546	2,552,820	13,117,500	20,000
9. 旅 費	919,560	1,073,300	262,310	178,670	452,720	536,480
10. 交 際 費	378,594	1,298,104			24,850	
11. 需 用 費	1,922,153	59,259,486	42,462,064	128,190,916	1,279,901	5,307,958
12. 役 務 費	126,694	25,462,025	4,762,886	3,631,737	1,198,203	2,397,498
13. 委 託 料	924,840	148,984,425	308,058,378	283,933,403	10,482,296	60,757,967
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	351,790	97,027,293	3,762,730	3,654,170	945,263	4,436,639
15. 工 事 請 負 費		9,942,952	1,989,486	1,820,700	18,835,425	52,108,467
16. 原 材 料 費					364,322	
17. 公 有 財 産 購 入 費			39,081	2,310,000		
18. 備 品 購 入 費	346,500	5,395,265	7,701,403	1,558,255		278,150
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,897,865	528,161,221	333,295,107	24,295,730	93,670,084	32,053,755
20. 扶 助 費		1,000,000	1,116,841,464			
21. 貸 付 金						12,412,000
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,025,925	2,941,686	23,275		
24. 投 資 及 び 出 資 金				29,384,000		
25. 積 立 金		165,935,525	25,125,710		2,400	
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費	40,000	84,200	22,800	303,600	22,800	
28. 繰 出 金		81,668	516,270,190			
合 計	179,816,921	1,578,506,297	2,819,999,794	708,268,394	217,736,095	217,093,466

歳 出 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 災 害 復 旧 費	11. 公 債 費	合 計	構 成 比
91,500	12,891,666	17,356,750			118,930,006	1.5
50,812,708		120,724,361			774,976,167	10.0
34,750,334	10,880,792	76,366,840			605,575,154	7.8
15,961,553		40,469,965			306,082,550	4.0
					0	0.0
					0	0.0
1,626,400		20,285,217			89,874,796	1.2
	117,957	1,894,530			36,186,553	0.5
5,560	334,000	337,820			4,100,420	0.1
	15,000	121,500			1,838,048	0.0
14,600,928	8,896,435	157,155,430			419,075,271	5.4
1,159,666	1,754,471	9,487,555			49,980,735	0.6
38,082,289	8,055,600	96,201,570			955,480,768	12.3
3,609,793	2,433,878	30,295,456			146,517,012	1.9
101,120,670	11,313,035	73,086,197	29,519,700		299,736,632	3.9
2,084,436	94,909	193,339			2,737,006	0.0
					2,349,081	0.0
4,677,750	18,207,825	28,594,327			66,759,475	0.9
2,616,380	25,137,385	17,441,390			1,058,568,917	13.7
		3,354,511			1,121,195,975	14.5
		12,090,000			24,502,000	0.3
799,490	111,401				910,891	0.0
				907,890,988	913,881,874	11.8
					29,384,000	0.4
		1,103,248			192,166,883	2.5
					0	0.0
57,600	629,200	22,800			1,183,000	0.0
					516,351,858	6.7
272,057,057	100,873,554	706,582,806	29,519,700	907,890,988	7,738,345,072	100.0

特 別 会 計 節 別

節 別	会計別	国民健康保険 (事業勘定)	構 成 比	国民健康保険 (直診勘定)	構 成 比
1.	報 酬	88,000	0.0		
2.	給 料	18,022,642	0.6	22,634,000	34.5
3.	職 員 手 当 等	13,830,635	0.5	22,119,884	33.8
4.	共 済 費	5,624,486	0.2	6,403,601	9.8
5.	災 害 補 償 費				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7.	賃 金	853,964	0.0		
8.	報 償 費				
9.	旅 費	12,680	0.0	99,580	0.2
10.	交 際 費				
11.	需 用 費	2,314,473	0.1	6,198,289	9.5
12.	役 務 費	3,355,192	0.1	702,363	1.1
13.	委 託 料	18,055,564	0.7	1,928,410	2.9
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	853,020	0.0	1,659,705	2.5
15.	工 事 請 負 費				
16.	原 材 料 費				
17.	公 有 財 産 購 入 費				
18.	備 品 購 入 費			1,015,691	1.5
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,680,809,024	95.3	634,400	1.0
20.	扶 助 費				
21.	貸 付 金				
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	61,521,470	2.2	2,122,016	3.2
24.	投 資 及 び 出 資 金				
25.	積 立 金				
26.	寄 附 金				
27.	公 課 費			20,000	0.0
28.	繰 出 金	8,608,000	0.3		
	合 計	2,813,949,150	100.0	65,537,939	100.0

歳出執行状況表

(単位：円・%)

後期高齢者 医療	構成比	介護保険	構成比	合計	構成比
		228,220	0.0	316,220	0.0
2,210,400	1.0	25,959,160	1.5	68,826,202	1.4
1,421,453	0.6	17,891,609	1.1	55,263,581	1.2
635,554	0.3	8,011,080	0.5	20,674,721	0.4
		711,200	0.0	1,565,164	0.0
		124,750	0.0	124,750	0.0
		39,320	0.0	151,580	0.0
365,958	0.2	1,010,280	0.1	9,889,000	0.2
521,140	0.2	9,837,966	0.6	14,416,661	0.3
3,566,375	1.7	743,272	0.0	24,293,621	0.5
		474,768	0.0	2,987,493	0.1
				1,015,691	0.0
205,707,705	96.0	1,621,964,525	94.6	4,509,115,654	93.8
		1,490,994	0.1	1,490,994	0.0
63,500	0.0	17,572,253	1.0	81,279,239	1.7
		8,365,000	0.5	8,365,000	0.2
				20,000	0.0
		1,785	0.0	8,609,785	0.2
214,492,085	100.0	1,714,426,182	100.0	4,808,405,356	100.0